



ジャパンネット銀行

ディスクロージャー誌 2007



CONTENTS

経営理念、沿革	3
ごあいさつ	5
安心してご利用いただくための取り組み	6
ヤフー株式会社との提携について	9
主な業務内容（商品・サービス）	11
事業の概況	21
当社の概要、役員の状況	26
組織図	27
主要経営指標	28
業務運営の状況	29
財務諸表	31
損益の状況	35
業務の状況	37
自己資本の状況	40
開示規定項目一覧表	46

経営理念

1

インターネット専門銀行として先進的で
魅力あふれる金融サービスを提供する銀行

2

お客様の視線に立ち、お客様とともに歩む銀行

3

人間性にあふれ、働きがいのある銀行

沿革

2000年

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得
日本初のインターネット専門銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのフルバンキングサービス開始

2001年

- 2月 カードローンの取り扱い開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始
口座開設数が100,000口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取り扱い開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始
口座開設数が500,000口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウント
アグリゲーションサービス
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイル3キャリアでの
フルバンキングサービス開始

2003年

- 3月 メッセージ付振込の取り扱い開始
XMLを使ったリアルタイム
「競艇インターネット即時会員サービス」
における決済サービス開始
「クレジットライン」の取り扱い開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取り扱い開始
- 6月 フリーローンの取り扱い開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替保証金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取り扱い開始
- 12月 インターネット専門銀行として初めて
口座開設数が100万口座に

2005年

- 3月 開業以来初の黒字化達成
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 新ローン商品「借り入れおまとめローン」の取扱開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替保証金取引（JNB-FX）の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる
新しい認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」公開
三井住友銀行及びヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金（5、7、10年満期）の取扱開始

2007年

- 2月 低金利目的型ローンの取扱開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、平成19年3月期のディスクロージャー誌を作成いたしました。当社の業況、事業の概況などについてご紹介させていただきます。

平成19年3月期は、口座数158万口座、預金残高3,079億円、ネット決済件数は6,343万件、当期純利益2億4千2百万円となり、2期ぶりに黒字を達成することができました。当社が順調に成長しておりますのも、ひとえに日ごろお取引をいただいている皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

ジャパンネット銀行が、インターネットポータルサイトトップ企業のヤフー株式会社と業務提携に関して基本合意をいたしましてから、1年が経過いたしました。提携の成果として、まずは2006年9月に「Yahoo!ネットバンキングサービス」を公開、10月には「オークション出納帳」を開始し、利用者の皆さまの利便性の向上を図ってまいりました。私どもは、今後も相互に連携し、双方の培ってきたブランド、顧客基盤、ノウハウ、経験等を活かしながら、新たな商品およびサービスを共同で開発し、皆さまに提供してまいります。

ジャパンネット銀行は創業当初よりインターネット専門銀行のパイオニアとしてビジネスを展開してまいりました。創業7周年を迎える2007年度は、さらなる成長に向けたステージと位置づけ、お客さまにいかに安全・安心・便利に使っていただくかという視点を第一に、先進的で魅力あふれるインターネット金融サービスを創造し、お客さまの幅広いニーズにきめ細かくお応えできるように努力を重ねてまいります。皆さまには今後とも引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2007年7月

代表取締役社長 藤森 秀一

安心してご利用いただくための取り組み

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しております。また、今後も安全性強化に向け、各種機能をご提供してまいります。

◎トークン式ワンタイムパスワードを導入しています。

スパイウェア等を利用したネット金融犯罪が急増、手口が高度化する中、お客さまに安心してネットバンキングをご利用いただけるよう、ジャパンネット銀行では、二要素認証の代表的かつ最高レベル技術の一つといわれる、「トークン式ワンタイムパスワード」を導入しております。

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するとされています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせせたものを二要素認証と呼びます。

◎パスワードは1回使い捨てです。

キーホルダー大のハードウェアトークン(右写真)に60秒ごとに変化する使い捨てパスワード(ワンタイムパスワード)が発行されます。一度使用したワンタイムパスワードは無効となりますので、万が一フィッシングなどでワンタイムパスワードが盗まれても、それを再利用し、不正に取引することはできません。トークンを持っているお客さまご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、トークンにロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。



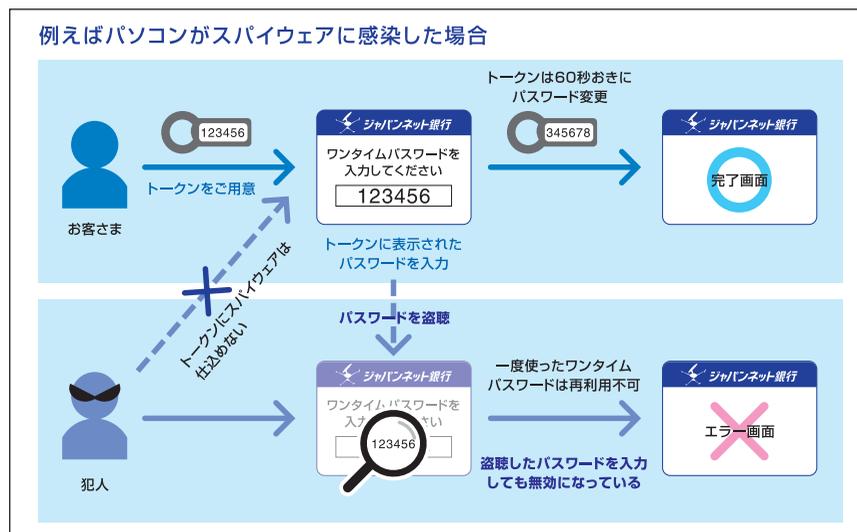
◎トークンはスパイウェアに感染しません。

トークンはお取引にご利用されるパソコン、携帯電話などと接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一パソコンや携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染し、パソコンや携帯電話内の情報がすべて監視されていた場合でも、トークンに表示されているワンタイムパスワードを監視されることはありません。

◎トークンの利用手数料は無料です。

ジャパンネット銀行では、トークンを無料で配布しています。故障してしまった場合には、故障したトークンをご返却いただければ、無料で交換いたします。また有効期限は約5年ですが、有効期限が近づきましたら、当社より新しいトークンをお送りします。

※紛失された場合は当社所定の再発行手数料をいただきます。



◎振込・送金限度額が変更できます。

パソコンや携帯電話を使って、1日あたりの振込・送金限度額を、0円まで1万円単位でお客様まで自身で引き下げることができます。限度額を0円に設定することで、不正に振り込みを行うことを防止する「振込ロック機能」としてもご利用いただけます。必要なときには、パソコンまたは携帯電話にて、1日あたりの振込・送金限度額を最大1億円まで引き上げることが可能です（暗証番号とトークン（またはIDカード）が必要です。）*。また万が一、不正な取引により被害を被った場合、年間300万円を限度として被害額を補償する保険を導入しております。振込限度額は初期設定において、1日300万円までです。

*パソコンからの限度額の引き上げはトークンが必要です。IDカードはご利用いただけません。

◎ATM出金限度額が変更できます。

提携ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で千円単位で、お客様まで自身で変更することができます。0円に設定することで出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、必要なときには携帯電話もしくはパソコンから日付を指定して一時的に1日あたりの出金限度額を引き上げることができます。

◎ログイン日時の確認ができます。

ログイン後のウェルカムページに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴が残ります。

◎取引日時の確認ができます。

取引明細照会に取引日時が表示され、お客様の取引状況のご確認ができます。

◎お知らせメール「my m@il」でお取引状況が確認できます。

ATMで入出金があったとき、振り込みをお受けしたとき、お客様のパスワードが失効したときなど、お取引状況を登録メールアドレスにEメールにてお知らせします。

◎カードロック・トークンロックがお客様まで自身で設定できます（カード・トークンの取引停止）。

キャッシュカード、トークン、IDカード、ローンカードはお客様まで自身でパソコンや携帯電話からカードロック設定ができます。カードを紛失した場合には速やかにお手続きいただけます。また普段はロックをかけておき、ATM利用時のみ設定を解除すれば、より安心してご利用いただけます。

ジャパンネット銀行のセキュリティ対策

(2007年7月1日現在)

対応事項	具体的内容	対応チャンネル
振込・送金の 安全対策強化	振込ロック機能と振込・送金限度額の即時変更サービス	パソコン(トークン利用者のみ) 携帯電話
	「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービス・利用限度額の即時変更サービス	パソコン・携帯電話
	IDコード入力画面を一定回数表示させた時点でのIDコード失効	パソコン・携帯電話
暗証番号の安全 対策強化	暗証番号変更サービス	パソコン・携帯電話・一部ATM
	推測されやすい暗証番号の設定禁止 (システムガード〈生年月日・電話番号下4桁など〉)	—
キャッシュカード偽造 被害防止対策	キャッシュカードロック・トークンロック機能 (取引の即時停止・解除サービス)	パソコン・携帯電話
キャッシュカード偽造 の被害拡大防止対策	ATM出金限度額(1日あたり)の自由設定サービス (個人のお客さま:0円~200万円、法人のお客さま:0円~500万円)	パソコン・携帯電話
被害の予防・早期発見	ホームページトップ画面での注意表示	—
	前回ログイン日時を表示サービス	パソコン・携帯電話
	お取引明細の日時(日にち・時・分・秒)表示サービス	パソコン・携帯電話
	ATM入出金時のメール通知サービス	パソコン・携帯電話
	お振込時のメール通知サービス	パソコン・携帯電話
	ネットデビットお支払いのご確認	パソコン・携帯電話
	my m@il 設定変更時のメール通知サービス	パソコン・携帯電話
	登録メールアドレス変更時の変更前アドレスへのメール通知サービス	パソコン・携帯電話
トークン式のワンタイムパスワード導入	パソコン・携帯電話	
補償制度	キャッシュカード盗難保険の導入(補償額50万円)	—
	キャッシュカード偽造・変造(スキミング)保険の導入(補償額50万円)	—
	預金口座不正使用保険の導入(補償額300万円)	—
相談窓口	お客さま相談窓口の設置	—

ヤフー株式会社との提携について

ジャパンネット銀行はヤフー株式会社（代表取締役社長 井上 雅博、以下「ヤフー」）と、株式会社三井住友銀行（頭取 奥 正之、以下「三井住友銀行」）と、2006年3月30日に締結した「提携に関する合意」に基づき、2006年6月29日、業務提携に関する基本契約および出資契約を締結いたしました。この提携は、各社の培ってきたブランド、顧客基盤、ノウハウ、経験等を活かしながら、新たな商品およびサービスを共同で開発し、お客さまにとって有用性の高いサービスを提供したいという思いのもとに成り立っています。第一弾として、2006年9月より「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービスを開始いたしました。今後もジャパンネット銀行は、ヤフーとの強固なパートナーシップを活かし、安全性・利便性の高い先進的な決済サービスや、消費のシーンにより近づいたネット決済サービスを提供し、お客さまの「ネット生活」をもっと快適・安心・安全なものにしていきたいと考えています。

【資本提携の概要】

ジャパンネット銀行は2006年9月29日、ヤフーおよび三井住友銀行を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、ジャパンネット銀行の発行株式の保有比率はヤフー40%（344,000株）、三井住友銀行40%（344,000株）となり、議決権比率はヤフー10.4%（60,200株）、三井住友銀行59.7%（344,000株）となりました。

【業務提携の概要】

「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービス

「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービスは、ジャパンネット銀行の口座と「Yahoo! JAPAN ID」を連動させ、Yahoo! JAPANを安心・安全・便利にご利用いただける決済サービスです。「Yahoo!ネットバンキング」をご利用いただくには、ジャパンネット銀行の普通預金口座をお持ちで、ワンタイムパスワード利用登録がお済みである必要があります。なお、「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービス利用登録でジャパンネット銀行口座維持手数料が無料になります。^{*1}

○オークション出納帳

Yahoo!オークションでの請求、支払いが簡単になるとともに、出品・落札した商品の決済状況が一元管理できます。

○ワンタイム口座^{*2}

決済ごとに「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービス専用の口座で代金の受け取りができるので、相手に普通預金口座番号を知らせずに代金の請求ができます。

○受け取り後決済サービス

配送会社からの配達完了連絡、またはお近くのセブン-イレブンから受取完了連絡を受けたのち、出品者に代金が入金されるので、代金を支払ったのに商品が送られてこないというトラブルを防げます。

^{*1} 月末時点で利用登録されている場合、翌月の口座維持手数料が無料になります。

^{*2} ワンタイム口座は、Yahoo!ネットバンキング決済連携サービスのための専用口座で、出品者が落札代金を回収するための振込口座です。落札者がいる状態でオークションが終了すると、それと同時に出品者に割り当てられます。一度支払いに利用されると無効となります。ワンタイム口座は本来の受取人の口座名義を引き継いで割り当てられ、入金があると受取人の口座へリアルタイムに資金を移動します。

オークション出納帳

◆便利な代金の請求・支払方法とオークション取引管理

取引ごとに表示されるボタンを押すだけで、代金の請求メール送付や支払いを行えます。複数のオークション取引を行っているときでも、一覧でわかりやすく管理できます。24時間365日※いつでもご利用になれます。

※メンテナンス等により、ご利用できない場合があります。

◆安心・安全のセキュリティ

1回の取引ごとに割り当てられる「ワンタイム口座」を利用するため、出品者の普通預金口座を知らせずに代金の受け取りが可能です。また、ジャパンネット銀行では口座開設にあたり、本人確認資料による本人確認を行っており、取引の際の認証にはそのときだけ有効な使い捨ての「ワンタイムパスワード」を使用するため、不正が行われにくい環境にあります。



取引番号	商品名	落札者	落札価格	請求額	支払方法	支払状況	備考
000001	商品A	落札者A	1000円	1000円	ワンタイム口座	未	
000002	商品B	落札者B	2000円	2000円	ワンタイム口座	済	
000003	商品C	落札者C	3000円	3000円	ワンタイム口座	未	
000004	商品D	落札者D	4000円	4000円	ワンタイム口座	済	
000005	商品E	落札者E	5000円	5000円	ワンタイム口座	未	
000006	商品F	落札者F	6000円	6000円	ワンタイム口座	済	

〈出品者の代金受け取りの流れ〉

- 出品商品ごとの代金受取状況の一覧が自動作成され、商品が落札されると、その商品専用の入金口座である「ワンタイム口座」がジャパンネット銀行にて割り当てられます。
- 出品商品ごとに表示された「請求」ボタンを押すと落札者に商品代金の請求メールが送信されます。
- 落札者からの入金管理は「ワンタイム口座」の代金受取状況にて管理。入金があると受取状況の欄が「未」から「済」へと変わります。また、「ワンタイム口座」に入金された商品代金は出品者の普通預金口座へ自動的に入金されます。

〈落札者の代金支払いの流れ〉

- 落札商品ごとの代金支払状況の一覧が自動作成されます。
- 落札商品ごとに付けられた「支払依頼」ボタンを押すと商品代金の支払手続きができます。
- 商品代金を支払うと支払状況の欄が「未」から「済」へと変わるので、支払状況の管理が簡単にできます。

主な業務内容(商品・サービス)

預金・保険商品

普通預金



日曜日・祝日や深夜のお取引にも対応。

■インターネットや携帯電話から、24時間365日*¹アクセス可能。

■現金のお預け入れ・お引き出しが約5万台の提携ATMで24時間*²ご利用可能。三井住友銀行のATM、am/pmに設置のATM(@BANK)*³、コンビニATMのE-net、郵便局のATM・CD、セブン銀行のATMでご利用いただけます。

*¹ メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

*² メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。手数料については当社ホームページをご覧ください。

*³ 九州地区の@BANKではご利用いただけません。また、一部@BANKが設置されていないam/pmもあります。

●ご利用のATMにより、お取り扱い時間等が異なる場合があります。

●コンビニATMの設置店舗およびお取り扱い時間等は各社ホームページでご確認ください。

■口座維持手数料は189円/月(消費税含む)です。

サービスのご契約や口座のご利用状況など、次のいずれかの条件を満たしていれば無料となります。

・「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービスの利用登録をされている場合。

・極度型ローン(ネットキャッシング、クレジットライン、カードローン、借入れおまとめローン)のご契約がある場合。*¹

・目的型ローン・フリーローンをご利用の場合。*²

*¹ ご契約には審査がございます

*² いずれの場合も、ご契約月の翌月から、解約完了月の翌月までが無料となります。

・前月のお振り込みの利用

【出金】ご自身の口座から振り込みをした回数が2回以上の場合。

【入金】ご自身の口座に振り込まれた金額合計が3万円以上の場合。

ご自身の口座に振り込まれた回数が2回以上の場合。

・前月の総預金平均残高が10万円以上の場合

■取引内容の確認がリアルタイムに行えます。

通帳はありません。インターネットや携帯電話で24時間365日*²ご確認いただけます。また、ご希望のお客さまには「ご利用明細送付サービス」手数料315円/月(消費税含む)で、毎月ご利用明細を郵送することもできます。

*² メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

■各種のお届けもリアルタイムで行えます。

ご住所、Eメールアドレスなどの変更はもちろん、カード類の紛失の場合などにもお客さまご自身で取引停止のお届けが可能です。

<ログイン後ウェルカムページ>

Welcome Page

2007/06/21 14:58:19 現在

取引に関するお知らせ

いぐっしあわせ 日本 太郎 様

支店名	本店営業部(システム)	取引に関するお知らせ
店舗唯一の電話番号	03-000000	
普通預金残高	1,000円	
次回ログイン日時	2007/06/21 00:00:00	新着メッセージは取りません。
Eメールアドレス	stou@jnetbank.co.jp	パスワードを忘れたら?!
普通預金種別	普通預金	

お知らせ

- 取引のご案内に関するお知らせ
- 支店からの最新メッセージをお知らせします

▼ 口座操作の手数料およびご利用サービスのご案内

口座を管理	お 納込・送金	お 定期預金
・ 普通預金取引の制限解除	・ 納込	・ 納込
・ 口座凍結	・ 納込の事前確認	・ 取引の制限解除
・ 納込・送金の制限解除	・ 納込の手数料	・ 満期引きの変更

■ 決済用預金

(商品名:普通預金(決済用))

全額が預金保険の対象となる無利息の預金。

- 個人・法人のお客さまを問わず、普通預金(利息のつくもの)から切り替えることでお作りいただけます。無利息である点以外は、利息のつく普通預金と同様にお使いいただけます。
- 預金保険制度により全額保護の対象となるので安心です。
- 切替日は申込書を当社が受け付けた日の翌月1日となります。また、本商品への切り替え後、利息のつく普通預金に再度戻すことも可能です。

■ my m@il

口座情報をEメールですぐにお知らせ。

- お客さまのお取引に関する必要な情報をEメールでお知らせします。
- お知らせする先のメールアドレスは、2つまでご指定いただけます。もちろん携帯電話のメールアドレスも指定可能です。

現在提供している通知サービスメニューは以下のとおりです。

- | | |
|---------------------------|------------------------------------|
| ◎ATMでの入出金に関する通知 | ◎ネットデビットお支払いのご確認 |
| ◎お振り込みに関する通知 | ◎口座自動振替不能のご連絡 |
| ◎ezp@yに関する通知 | ◎ログインパスワード失効のご連絡 |
| ◎定期預金に関する通知 | ◎キャンペーン情報 |
| ◎ATM出金限度額・デビット利用限度額変更のご確認 | ◎重要なお知らせ |
| ◎my m@il設定変更のご確認 | ◎登録メールアドレス変更のご確認
(変更前後双方のアドレス宛) |

■ ネット定期

作成も変更もネットでできる定期預金。

- 定期預金口座がインターネットで普通預金口座から簡単に作れます。
- 満期時のお取扱変更や、ご解約もインターネットでお手続きいただけます。
- インターネット専業銀行ならではの有利な金利です。

当社の預金は預金保険の対象となっております。

■ 海外旅行傷害保険

お申し込みは出発日の前日まで。

- ニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険および損害保険ジャパンの海外旅行傷害保険がご利用いただけます。
- 出発日の前日までインターネットでご契約いただけます。
- 海外旅行中のケガや病気のほか携行品の損害や賠償事故など、さまざまなトラブルを補償いたします。
- 海外でも日本語で相談できるので安心です。

JNB-FX



銀行初の外国為替保証金取引。

- 実際に取引する外貨相当の円を全額用意しなくても、レバレッジにより保証金金額の何倍かの外国為替取引ができます。
- 世界7カ国の8通貨ペアを、パソコン・携帯電話から24時間*1お取引できます。
- お客様のコントロールにより、外貨預金感覚のレバレッジ1からレバレッジ20の積極的な外貨運用まで、お客様のリスクレベルに合わせた外貨運用ができます。
- 当社の銀行決済機能の活用により、24時間リアルタイム*1な資金移動が振込手数料無料でご利用いただけます。
- 損失を限定する機能「マージンコール」や「ロスカット」を導入しております。*2
- ジャパンネット銀行は金融先物取引業者として登録され、日本格付研究所（JCR）より長期優先債務格付「A」を取得しております。
- 詳しくは、ホームページをご覧ください。

*1 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

*2 外国為替市場は値幅制限がないため、相場が急激に動いた場合やマーケットの状況によってはポジションの決済が困難になり、追証が発生する可能性があります。

JNB-FXは元本保証のない、投資金額以上の損失を被る可能性のある金融商品です。また、FX取引にあたっては各種リスクを伴いますので、よく理解されたうえで、お客様のご判断でお取引くださいますようお願いいたします。

	Bid	Ask	Change	Bid Open	Bid High	Bid Low	Bid Swap	Ask Swap	単位
米ドル円	122.84	122.98	0.08	122.81	122.99	122.87	+159	-159	円
ユーロ円	147.17	147.22	0.04	147.15	147.20	147.04	+156	-156	円
ユーロ米	1.3586	1.3593	-0.0003	1.3585	1.3587	1.3587	-0.45	+0.45	ドル
豪ドル円	105.24	105.29	0.04	105.23	105.31	105.18	+159	-159	円
豪ドル米	0.8725	0.8734	0.03	0.8728	0.8737	0.8714	+348	-348	円
NZドル円	94.20	94.28	0.17	94.08	94.23	94.06	+197	-197	円
カナドル米	116.20	116.40	0.07	116.24	116.28	116.25	+116	-116	円
スウイスイ	100.94	101.04	0.04	100.94	100.98	100.87	+69	-69	円

通貨ペア	必要保証金
米ドル円	100,000円 / 1万通貨あたり
ユーロ円	150,000円 / 1万通貨あたり
ユーロ米ドル	150,000円 / 1万通貨あたり
豪ドル円	100,000円 / 1万通貨あたり
NZドル円	200,000円 / 1万通貨あたり
カナドル円	100,000円 / 1万通貨あたり
スウイスイ	80,000円 / 1万通貨あたり

2007/07/06 現在

JNB-FX 金融先物取引業者 登録番号 関東財務局長（金先）第63号

（2007年7月1日現在）

ネット決済商品

■ お振り込み

自宅のパソコンや携帯電話から24時間365日*¹振り込み*²ができます。

- パソコンや携帯で簡単にお手続きできます。深夜・土曜日・日曜日*¹もお取引可能。
- ジャパンネット銀行内のお振り込みは、24時間即時に先方口座へご入金。
- ジャパンネット銀行内のお振り込みなら手数料は52円。

(消費税含む)

お取引	振込金額	ジャパンネット銀行の口座宛て	他の金融機関宛て
パソコンおよび 携帯電話	3万円未満	52円	168円
	3万円以上		262円

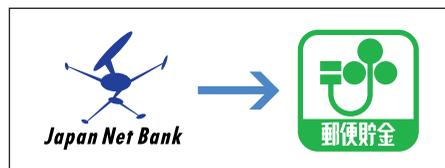
※1 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。
※2 ジャパンネット銀行からの振り込みは、全て電信扱いです。

■ 郵貯Webサービス

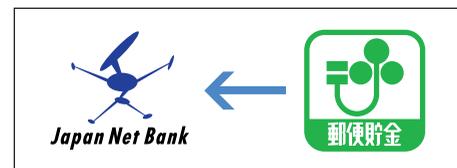
郵貯に送金できます。郵貯からも送金できます。

- ジャパンネット銀行の口座から郵貯の口座へ送金できます。
24時間受付。郵貯には翌営業日または翌々営業日に入金されます。
- 郵貯の口座からジャパンネット銀行の口座へも送金できます。
ジャパンネット銀行の口座をお持ちでない方も送金できます。郵貯でのお手続き時刻により、当日中または翌営業日にジャパンネット銀行の口座に入金されます。
- オークションの支払いや、ご本人の口座間の資金移動にもご利用ください。
- 詳しくは、ホームページをご覧ください。

※営業日とは、土曜日・日曜日・祝日および当社の休業日を除いた平日をいいます。



ジャパンネット銀行の普通預金口座から、郵便貯金の「ば・る・る口座」「一般振替口座」に送金が可能。



郵便貯金の口座から、ジャパンネット銀行の普通預金口座に送金が可能。入金は、「my m@il」にてお知らせいたします。

■ ネット決済



24時間対応できるから便利さが違います。

■ JNB-J振

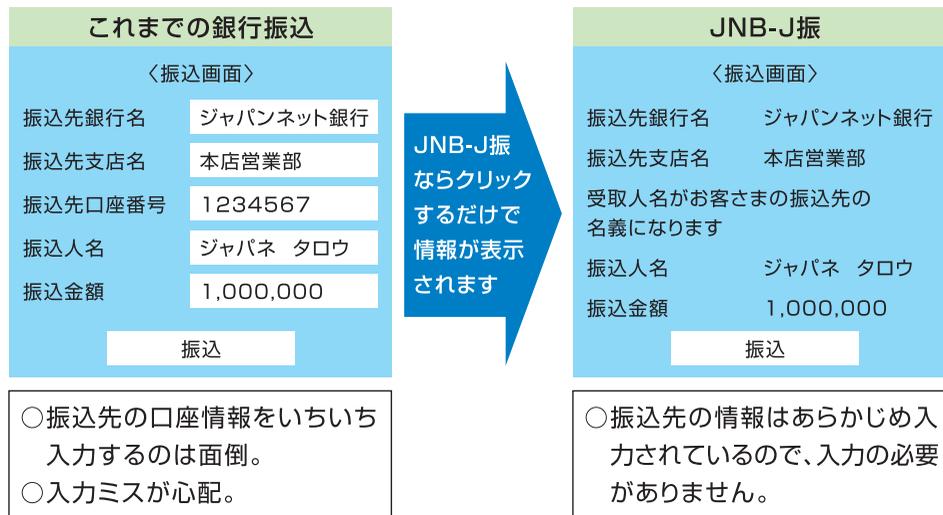
自分宛に振り込みをしてほしい時に、振込人に自分専用のロゴやURLをクリックしてもらうことで、これまでより簡単に振り込みができるサービスです。^{※1}
パソコンだけでなく携帯電話からでも、24時間365日^{※2}ご利用いただけます。

こんな時に便利です。

1. オークションの落札者宛のメールに。
2. ECショップをやっているなら、決済手段として。
3. 友達同士の飲み代やサークルの会費の請求に。
4. メールが請求書代わりに。

※1 振込人の方がジャパンネット銀行の口座をお持ちで無い場合は、ご利用いただけません。

※2 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。



■ ネット決済

■ リンク決済

ジャパンネット銀行と提携しているサイトでの決済時に、「リンク決済」を選択すると、振込先や振込金額が自動表示され、簡単に振り込みができるサービスです。入力を間違える心配がなく、24時間いつでも送金が可能なため、ネットショッピングでのお支払いや証券口座の送金に便利です。また、決済が完了すると、決済情報が企業側へ送信されるので、入金の手続きにも役立ちます。

■ ezp@y

ジャパンネット銀行と提携しているサイトでショッピングをするとき、商品注文時に「ezp@y」を選択すると、自動的にジャパンネット銀行のログイン画面に移動します。決済に必要な情報が自動表示され、決済方法の指定画面では、「今すぐ支払う」または「後で支払う」を選ぶことができます。「後で支払う」を選択した場合、ジャパンネット銀行のメール通知サービス(my m@il)にてお支払いについてのご連絡をいたします。

■ Web一括振込

複数のお振込先に対して、一括で振込予約ができるサービスです。振込先は事前に登録するため、毎回口座番号などを入力する手間が不要です。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけ。最大999件の振込先の登録が可能で、ニーズに合わせて好きなグループに分けることができます。

■ ネットデビット・J-Debit

インターネットショッピングや実在の店舗でお買い物される際、注文と同時に口座から即時にお支払いできるサービスです。即時決済なので、振り込みの手間もなく、入金確認の必要もないので、スピーディに商品が発送されます。

〈J-Debit加盟店は日本デビットカード推進協議会のホームページでご確認ください。〉<http://www.debitcard.gr.jp/>

ローン商品

■ ネットキャッシング

インターネットで簡単・便利・スピーディ。いざという時に安心です。

- 普通預金口座をお持ちの方なら、ペーパーレスで手続きも簡単。審査承認後すぐにご利用いただけます。
- ネットキャッシング口座をお持ちなら、必要な時にインターネットで簡単にお借り入れいただけます。当社のご本人名義普通預金口座に簡単・即時に振替入金いたします。
- 公共料金などの口座振替で残高が足りない時、ネットキャッシング口座から自動的に融資する自動融資機能も選択できます。
- 毎月の返済額は、ご指定の日に普通預金口座から自動的に引き落としされます。返済金額は、返済日前日の借入残高によって1～3万円のいずれかとなります。
- 無利息特約*の対象です。

※事業性資金にはご利用いただけません。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※お取引状況によっては、無利息にならない場合がございます。詳しくは、ホームページでご確認ください。

■ 目的型ローン

さまざまな目的に合わせて、お借り入れ。

- 無担保で最大200万円、最長7年までご利用いただけます。
- 「教育」「リフォーム」「ブライダル」「自己啓発」「旅行」5種類の目的型ローンをご用意、生活に必要なさまざまな使いみちにご利用いただけます。
- お申し込みは、インターネットで可能。審査結果はEメールでお知らせします。

※事業性資金にはご利用いただけません。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■ フリーローン

資金用途自由で、あらゆる使いみちにご利用可能。

- 無担保で最大200万円、最長7年までご利用いただけます。
- 資金用途が自由なので、あらゆる使いみちにご利用いただけます。
- 元利均等返済なので計画的にご返済。ご指定いただいた毎月同じ日に、普通預金口座から自動的に引き落とされます。

※事業性資金にはご利用いただけません。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■ 借り入れおまとめローン

複数の金融機関からのお借り入れを一本化できます。

- 複数の金融機関からのお借り入れを一本化することで、毎月の返済額、金利、返済日管理の負担を軽減することができます。
- お申し込みは、インターネットで可能。審査結果はEメールでお知らせします。
- お借り入れは、最高200万円までご利用いただけます。
- 無利息特約*の対象です。

※事業性資金にはご利用いただけません。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※お取引状況によっては、無利息にならない場合がございます。詳しくは、ホームページでご確認ください。

その他の商品・サービス

- **多彩なネット企業との提携** オークション、ショッピングなど、あらゆる場面で役立つジャパンネット銀行口座。
- ジャパンネット銀行の口座は、24時間365日*リアルタイムに決済ができるので、ネットオークションやショッピングサイトでの支払いに適しています。
 - 振込手数料もJNB間なら一律52円。
 - パソコンからだけでなく、携帯電話からも支払いが可能です。
 - 提携先サイトへの支払いの際には、振込金額、口座番号、口座名義などの情報が自動でリンクされているため、入力する手間が省けます。入力ミスによる損害の防止にもなります。
- 提携業種（提携企業数：約8,000件 2007年7月1日現在）
- | | |
|------------|--------------|
| ・オークション | ・ショッピング |
| ・証券（※次頁参照） | ・公営競技（※次項参照） |
| ・旅行 | ・ポイント 等 |
- *メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

- **公営競技との決済提携サービス** **思い立ったその日からインターネットで投票を楽しんでいただける便利なサービスです。**
- ジャパンネット銀行の口座をお持ちであれば、インターネット上ですぐに加入手続きが完了し、入会したその日からインターネットで投票いただけます。
 - お持ちのジャパンネット銀行の口座で、土曜日・日曜日・祝日も投票資金が追加できます。また、お好きなときに精算し、ATMから引き出すこともできます。
- 提携先（2007年7月1日現在）
- | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|
| 競艇
 | 競輪
 | 南関東4競馬場
 | | | 日本中央競馬会
 |
| 地方競馬
 | | | | | |

※加入、入金指示、投票につきましては、提携公営競技の各サイトでのお手続きとなります。
 ※次の方はご利用いただけません。
 ◎競艇・競輪・・・法人・営業性個人のお客さま、学生、生徒、未成年のお客さま
 ◎競馬・・・法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さま

■ JNBアグリゲーション

日本の銀行としては初めての口座情報集約サービス。

- ネット上で利用されているWebサービスをご登録いただくだけで、画面上に情報を一括表示。スムーズな情報管理が可能となります。
- 銀行、証券、生命保険、クレジットカード、ポイントサイトなど、登録できる口座やサービスが多いので管理できる幅も広がります。*
- ジャパンネット銀行に普通預金口座があれば、特別なソフトなど必要なく無料でご利用いただけます。
- 高いレベルのセキュリティシステムを採用。安心してご利用いただけます。

*一覧表示できるサイトにつきましては、当社ホームページをご覧ください。

■ 証券口座開設申込

パソコンや携帯電話で手軽に証券取引を始めてみたい方へ。

- ジャパンネット銀行のホームページから提携証券会社をご紹介します。
- ジャパンネット銀行の口座から、パソコンや携帯電話を通じてリアルタイムに投資資金を証券会社へ送金できます。

*ジャパンネット銀行はお客さまに証券会社をご紹介しますのみであり、証券口座の開設は各証券会社のサイトでお申し込みいただけます。

*ジャパンネット銀行は、お客さまが証券会社と行う取引には一切関係がありません。

*一部の証券会社については平日15時以降、ならびに土曜日、日曜日、祝日のお振り込みは翌営業日のお取り扱いとなります。

提携先(2007年7月1日現在)



■ 配当金振込指定書

かんたん作成サービス

配当金の受け取りに。

- 上場株式・上場不動産投資信託(REIT)の配当金や分配金を、ジャパンネット銀行口座で受け取るための『配当金振込指定書』を簡単に作成・印刷
- 一度ご指定いただければ、株式等を売却するまでの間、配当金支払日に自動で配当金が振り込まれます。支払期限を気にする必要も、配当金を受け取りに行く手間もかかりません。
- 複数銘柄分(一度に最大5銘柄)の配当金振込指定書を一括作成。

■ 外貨宅配サービス

海外旅行やご出張に。

- 香港上海銀行との提携により、お客さまのご自宅など、ご指定の場所に31通貨の「外貨キャッシュ」と6通貨のトラベラーズ・チェック (T/C) を安全にお届けするサービスです。
- 24時間365日*インターネットでお申し込みいただけます。
- ご希望のお届け先、お届け日、時間帯をご指定いただけます。
- ジャパンネット銀行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけます。

*メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

■ JNB提携カード

ご入会からご利用代金のお支払いまでネットで簡単に。

- 三井住友カードとの提携による「JNB VISAカード」と、JCBとの提携による「JNB JCBカード」がご利用いただけます。



■ アカウントゲート

銀行口座と保険口座の統合サービス。

- ジャパンネット銀行の取引画面と日本生命の取引画面が分割表示され、それぞれの口座残高や契約内容が統一画面で閲覧できます。
- 簡単な操作でニッセイ保険口座の配当金・据置保険金・契約貸付金などの資金移動が可能です。しかも引出手数料は無料です。

■ JNBクラブオフ

オフタイムを充実させる、各種割引サービスをご提供。

- 『JNBクラブオフ』では、様々な優待サービスや特典メニューをご用意。宿泊やパッケージツアー、レンタカーなどの割引サービスが受けられます。

*入会には条件がありますので、詳細はホームページでご確認ください。

*『JNBクラブオフ』は、ジャパンネット銀行と提携した株式会社リラックスコミュニケーションズが提供するサービスで、入会条件となっているお取引に対する景品として提供するものです。

事業の概況

事業の経過

創業7期目にあたる当期は、ヤフー株式会社、株式会社三井住友銀行との3社による戦略的業務・資本提携の具体化に注力したほか、ローン・預金の商品性の見直し、外国為替保証金取引（JNB-FX）の機能拡充など、商品・サービスの改善に努めました。

セキュリティへの取組みとしては、トークン式のワンタイムパスワードの配布を開始し、既存のお客さまへの配布を完了いたしました。

経営体制につきましては、第三者割当増資の実施により財務体力を強化したほか、営業・マーケティング力の強化、利用者保護や法令遵守体制の強化等を目的とする組織改正を実施いたしました。

■ ヤフーとの戦略的提携

2006年3月に締結した「提携に関する基本合意」に基づき、2006年6月にヤフー株式会社、株式会社三井住友銀行と業務提携に関する基本契約を締結しました。業務提携の第1弾として、2006年9月より、「Yahoo! JAPAN ID」と当社の口座を連動させ、Yahoo! JAPANを安心・安全・便利に利用可能にする「Yahoo!ネットバンキング」の公開を開始しました。2006年11月には、Yahoo!オークションでの決済が便利かつ安全に行える「オークション出納帳」を開始しました。

■ 商品・サービスの改善

ローン商品につきましては、2007年1月には、極度型ローンの商品性を見直し、初回の借入れの際、30日間無利息とする特約を開始しました。2007年2月には、従来比低金利となる目的型ローンの販売を開始しました。

預金商品につきましては、2006年11月には、長期運用ニーズに応えるため、預入期間5年、7年、10年の定期預金の取扱を開始しました。2007年3月には、普通預金に、残高に応じて異なる預金金利を適用する「残高階層別金利」を導入しました。

2006年3月に開始した外国為替保証金取引（JNB-FX）につきましては、レバレッジ選択注文機能やスワップポイント振替機能等、お客さまが便利かつ安心してご利用になれる機能を追加しました。

■ 市場運用

市場運用につきましては、日本銀行の金融政策変更を見据えて、金利上昇に耐えうる資産負債の構築と収益力の向上に注力しました。

債券ポートフォリオのデュレーションを短期化する一方、市場調達の削減に努めました。投資信託への投資を増加させるなど、リスクの分散及び収益積上げを図りました。

昨年度末に評価損失が拡大した変動利付国債につきましては、第1四半期に評価損失の追加処理を実施し、売却損を計上しました。2007年3月末残高は、126億円となっています。

■ ワンタイムパスワード

2006年1月にトークン式のワンタイムパスワードの標準採用を公表いたしました。トークンは、2006年5月より順次配布し、2006年10月には、一部の休眠口座を除くすべてのお客さまへの配布が完了しました。

■ 経営体制

財務面につきましては、ヤフー株式会社、株式会社三井住友銀行と2006年3月に締結した「提携に関する基本合意」に基づき、2006年9月に両社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。2006年12月には、資本準備金の取り崩しにより、2006年3月末の繰越損失を解消しました。

組織体制につきましては、営業・マーケティング力の強化の観点から、2006年4月にヤフー提携推進室を設置した他、2006年11月、2007年2月の二段階に亘って、企画・マーケティング部門の再編を行いました。商品開発力強化のため商品企画部を新設しました。マーケティング本部を設置し、マーケティング部と商品企画部を配置することで、マーケティング部門の連携強化を図りました。

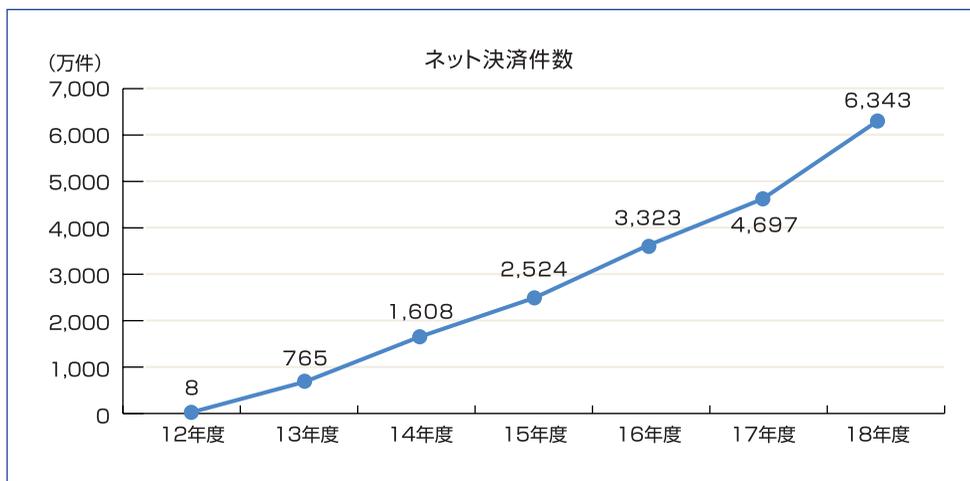
2006年8月に、本店営業部に、不正取引の監視を行うモニタリング室を設置しました。2006年11月には、企画部に経営品質グループを設置し、IT本部、業務本部の品質管理部署と連携して、企業としての品質の維持・向上に取り組む体制としました。

営業の成果

- **預金** 預金は、期中450億55百万円増加し、期末残高は3,079億56百万円となりました。このうち定期性預金は、104億90百万円増加し、期末残高は1,012億69百万円となりました。
- **貸出金** 貸出金は、期中19億25百万円増加し、期末残高は229億58百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。
- **有価証券** 有価証券は、期中459億82百万円増加し、期末残高は2,782億56百万円となりました。このうち国債は1,540億95百万円であります。
- **総資産** 総資産は、期中272億64百万円増加し、期末残高は3,530億76百万円となりました。
- **内国為替取扱高** 内国為替取扱高は、前年度比1兆3,966億44百万円増加し、5兆4,539億29百万円となりました。
- **損益の状況** 収益面では、ローン残高増加により貸出金利息が増加した他、運用残高の増加により有価証券利息・配当金が増加し、資金収益が増加しました。決済件数の増加や外国為替保証金取引などの新サービスへの取組みにより、役務取引等収益は大幅に増加しました。一方で、国債等債券売却益等の減少により、その他業務収益、その他経常収益が大幅に減少しました。これらにより経常収益は、前年度比9億82百万円減少し、153億38百万円となりました。
費用面では、日本銀行による政策金利の引上げに伴い預金金利を引き上げたため、資金調達費用が増加しました。新サービス開始にともなうシステム投資やワンタイムパスワードの導入に伴う一時費用等により、営業経費が増加しました。一方で、国債等債券売却損等の減少により、その他業務費用、その他経常費用は大幅に減少しました。これらにより、経常費用は、前年度比19億24百万円減少し、150億43百万円となりました。このほか固定資産処分損35百万円を特別損失に計上しました。
以上の結果、経常利益は2億94百万円、当期純利益は2億42百万円となりました。

■預金残高と口座数の推移

■個人向けローン残高の推移

■ネット決済 (通常の振込とXMLを利用した即時決済取引の合計件数) の推移


■ 当社が対処すべき課題

創業7周年を迎える本年、当社はさらなる成長に向けた強固な基礎を築くステージと位置づけ、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、お客さまのお取引の安全性向上に、より一層注力いたします。カスタマーセンターの夜間受付体制の強化やモニタリング室による監視の強化により、不正取引の防止やお客さま対応の向上に取り組みます。

第二に、法令遵守体制の、より一層の強化に取り組みます。リーガルチェック機能の強化や社内啓蒙等に取り組むほか、金融商品取引法等への対応を着実に実施します。

第三に、ヤフー株式会社との提携強化による収益基盤の拡充に注力いたします。「Yahoo!ネットバンキング」の登録・利用促進により、決済件数の増強を図るほか、新たな提携サービスの実現を進めます。

第四に、ネットバンキングにおける競争激化を見据え、新商品・サービスの投入による競争力強化・収益力強化に取り組みます。利用目的に合わせた口座タイプの設定や少額決済スキームの導入により、ユーザーの裾野を広げます。ビジネスアカウントの商品性向上により、高収益口座の増強を図ります。投資信託の窓販業務への参入や外国為替保証金取引(JNB-FX)の商品性向上、新たな広告モデルの開発・推進により、収益源の多様化・収益力向上を図ります。

第五に、今後の成長に向けた経営体制の強化に取り組みます。人材面では、高い専門能力を持つ人材の採用を積極的に進めます。システムにつきましては、新商品・サービスの開発に重点投資しつつ、処理能力増強や利用者保護のための投資も行います。業務センターの事務処理体制の見直しにより一層の業務効率化を図ります。リスク管理・監査体制につきましても、統合的リスク管理の導入に向けた体制整備や内部統制強化への対応を推進してまいります。

当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)
2. 本社所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F
本店営業部及び支店所在地 東京都新宿区西新宿4-15-3
支店名 おひつじ座支店、おうし座支店、ふたご座支店、かに座支店、しし座支店、おとめ座支店、てんびん座支店、さそり座支店、へびつかい座支店、いて座支店、やぎ座支店、みずかめ座支店、うお座支店、りゅう座支店、はくちょう座支店、アンドロメダ座支店、ほうおう座支店、こぐま座支店、こと座支店、わし座支店
3. 設立 2000年9月19日
4. 開業 2000年10月12日
5. 資本金 372億5,000万円
6. 株主構成 (2007年7月1日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000株	40.00%	344,000株	59.70%
ヤフー株式会社	344,000株	40.00%	60,200株	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
東京電力株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

(比率は単位未満を切り捨てて表示しております。)

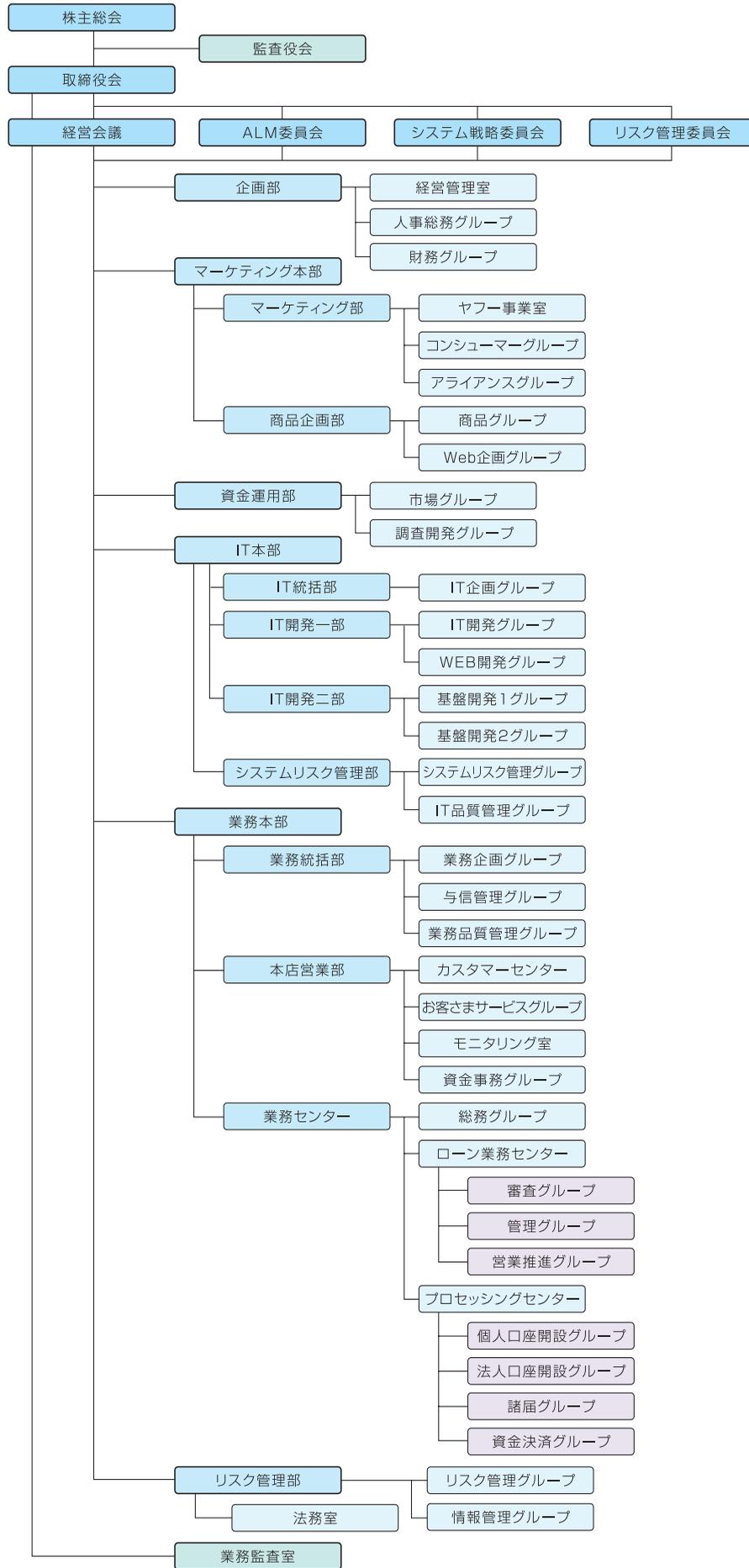
7. 長期格付A(株式会社 日本格付研究所、2007年1月現在)

役員 の 状 況

(2007年7月1日現在)

代表取締役社長		藤森 秀一 (ふじもり しゅういち)
代表取締役専務取締役	企画部、マーケティング本部、 リスク管理部担当兼マーケティング本部長	小村 充広 (こむら みつひろ)
常務取締役	IT本部担当兼IT本部長CIO	扇 隆彦 (おうぎ たかひこ)
常務取締役	資金運用部・業務本部担当	藤田 健司 (ふじた けんじ)
取締役	リスク管理部長 CPO	細川 通則 (ほそかわ みちのり)
取締役	企画部長	杉田 浩一 (すぎた こういち)
取締役		小澤 基之 (おざわ もとゆき)
取締役		井上 雅博 (いのうえ まさひろ)
取締役		田鎖 智人 (たくさり ともしと)
取締役		金邊 勝彦 (かなべ かつひこ)
常勤監査役		道免 博 (どうめん ひろし)
監査役		阿部 孝明 (あべ たかあき)
監査役		須江 澄夫 (すえ すみお)
監査役		赤林 富二 (あかばやし とみじ)
監査役		奥谷 洋之 (おくたに ひろゆき)

組織図



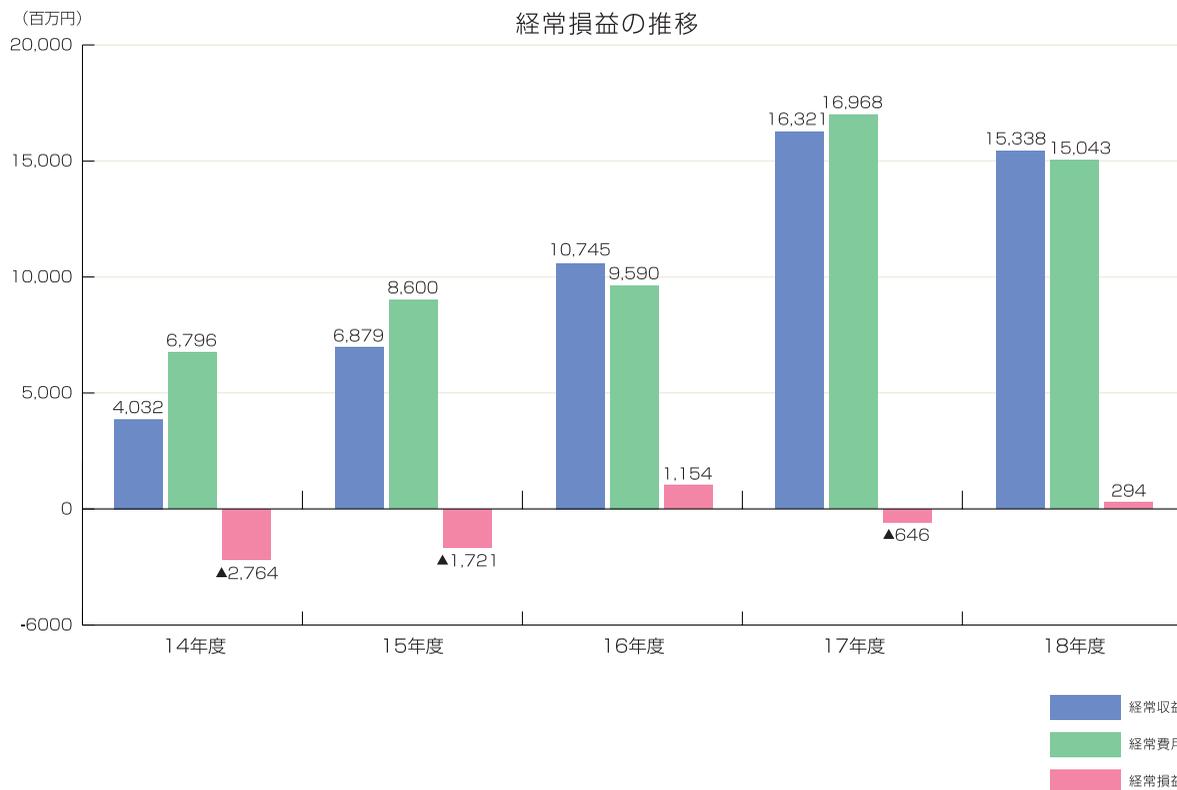
(2007年7月18日現在)

主要経営指標

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	4,032	6,879	10,745	16,321	15,338
業務純益	△2,767	△1,732	976	△577	△136
経常利益	△2,764	△1,721	1,154	△646	294
当期純利益	△2,772	△1,729	1,130	△27	242
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	37,250
発行済株式総数	400千株	400千株	400千株	400千株	860千株
純資産額	8,059	6,444	8,593	4,834	40,700
総資産額	169,796	203,781	348,540	325,811	353,076
預金残高	119,388	153,484	207,154	262,901	307,956
貸出金残高	17,456	16,208	17,429	21,032	22,958
有価証券残高	94,801	152,367	291,928	232,274	278,256
単体自己資本比率	20.54%	12.86%	13.59%	10.46%	41.52%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	65人	63人	63人	86人	118人

■経常損益の推移



業務運営の状況

業務運営体制

当社では、適切な業務運営を行うにあたって、各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」を設置いたしております。



■ ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスク・市場取引関連の信用リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

■ システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠及び配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

■ リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナルリスクに関する事項等の協議、決定及び確認を行います。

また、全社的な顧客情報保護およびセキュリティの強化を図るため、関連する事項を幅広く審議する「プライバシー・セキュリティ委員会」を下部組織として設置しています。

法令遵守（コンプライアンス）

当社は、高い企業倫理に従って、社会的責任と公共的使命を全うするため、各種法令等の社会的規範の遵守を常に意識し、業務運営にあっております。

■ 社内での取り組み状況

- ・ 社員に求められる業務遂行上の行動規範・行動原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、その内容を社内で徹底しております。
- ・ 事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、規程整備や研修等、全社を挙げてコンプライアンスに関する体制整備を進めています。
- ・ 定期的な弁護士による役員向けコンプライアンス勉強会を実施しております。
- ・ 各種業務案件推進にあたって、リスク管理部がコンプライアンスチェックを行う体制といたしております。

■ お客様の視点に立った業務運営

当社では、以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客様の視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

- ① 当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつ判りやすく説明すること
- ② お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
- ③ 当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
- ④ お客さま情報を適切に管理すること
- ⑤ お客さまと当社との取引の安全を確保すること

リスク管理体制

当社は業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■取締役会及びリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況の報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、半期毎に「リスク管理基本方針」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会が、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクをモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、牽制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

■リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門を牽制するとともに、リスクの状況を定期的に取り締役会・リスク管理委員会に報告します。さらに、このようなリスク管理体制を、業務監査室が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

■「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的に業務継続訓練を実施しております。

■信用リスクの管理体制

与信に関する原則を「クレジットポリシー」に、半期毎のリスク管理方針を「信用リスク管理規程」に規定しております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規程」に基づいて、ポジション極度（ベースポイントバリュー極度）・市場リスク極度（Value-at-Risk極度）・損失限度を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益を社内報告しております。定期的開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定いたします。

■流動性リスクの管理体制

流動性の高い国債中心の運用とするなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規程」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニターしております。

■事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規程」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査、業務監査室の内部監査、外部監査などを通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■情報セキュリティリスク（システムリスクを含む）の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「セキュリティ・スタンダード」などを定めております。重要なシステムのハード機器及びネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

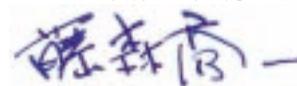
■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成19年6月16日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長



- 私は、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

財務諸表

当社の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項により、監査法人トーマツの監査を受けています。

■貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	平成17年度末	平成18年度末	負債の部	平成17年度末	平成18年度末
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
現金預け金	53,329	4,452	預金	262,901	307,956
預け金	53,329	4,452	普通預金	171,413	205,613
コールローン	5,000	32,000	定期預金	90,779	101,269
買入金銭債権	3,756	6,477	その他の預金	707	1,073
有価証券	232,274	278,256	コールマネー	5,000	—
国債	135,812	154,095	売渡手形	50,498	—
地方債	6,111	4,095	その他負債	2,533	4,359
社債	87,870	115,327	未払法人税等	7	7
その他の証券	2,479	4,737	未払費用	976	1,187
貸出金	21,032	22,958	先物取引受入証拠金	141	2,811
証書貸付	4,486	2,775	金融派生商品	2	170
当座貸越	16,545	20,183	その他の負債	1,405	181
その他資産	9,777	4,630	賞与引当金	43	59
未収収益	826	858	退職給付引当金	—	0
先物取引差入証拠金	2,000	680	負債の部合計	320,976	312,375
金融派生商品	343	175	純資産の部		
ソフトウェア	2,335	—	資本金	—	37,250
その他の資産	4,271	2,915	資本剰余金	—	4,626
有形固定資産	—	694	資本準備金	—	4,626
建物	—	125	利益剰余金	—	242
その他の有形固定資産	—	568	その他利益剰余金	—	242
無形固定資産	—	3,606	繰越利益剰余金	—	242
ソフトウェア	—	3,606	株式資本合計	—	42,119
動産不動産	641	—	その他有価証券評価差額金	—	△1,418
土地建物動産	493	—	評価・換算差額等合計	—	△1,418
保証金権利金	147	—	純資産の部合計	—	40,700
資産の部合計	325,811	353,076	負債及び純資産の部合計	—	353,076
			資本の部		
			資本金	20,000	—
			利益剰余金	△12,623	—
			当期末処理損失	12,623	—
			当期純利益	△27	—
			株式等評価差額金	△2,542	—
			資本の部合計	4,834	—
			負債及び資本の部合計	325,811	—

注記事項（平成18年度）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年 動産 5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当期末残高は97百万円であり、「その他の資産」に含まれております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てることとしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。
- 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税法方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 関係会社に対する金銭債権総額 7,911百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 18百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,266百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は132百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は4百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金及び破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は143百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	11,237百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	—

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券32,843百万円及び預け金30百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金敷金は258百万円であります。

- 1株当たりの純資産額 47,326円16銭
- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	274,780	273,518	△1,261	55	△1,316
国債	155,230	154,095	△1,135	9	△1,145
地方債	4,101	4,095	△5	1	△7
社債	115,448	115,327	△120	44	△164
その他	4,894	4,737	△156	—	△156
合計	279,675	278,256	△1,418	55	△1,473

なお、上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	427,746	1,660	1,332

21. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	50,012	196,814	12,074	14,617
国債	9,981	117,421	12,074	14,617
地方債	1,353	2,742	—	—
社債	38,678	76,649	—	—

22. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計94,852百万円含まれております。
23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、59,646百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
24. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	4,042百万円
その他有価証券評価差額金	577
繰延消費税	34
賞与引当金	24
その他	61
繰延税金資産小計	4,739
評価性引当額	△4,739
繰延税金資産合計	—百万円

25. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。
 - (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,700百万円であります。
 - (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処理損失」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
 - ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」及び「その他有形固定資産」に区分表示しております。
 - ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。
 - (5) 「その他資産」中の「ソフトウェア」は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
	金 額	金 額
経常収益	16,321	15,338
資金運用収益	4,683	5,783
貸出金利息	3,092	3,691
有価証券利息配当金	1,558	1,993
コールローン利息	16	68
預け金利息	0	0
その他の受入利息	15	29
役務取引等収益	6,001	7,699
受入為替手数料	4,209	4,620
その他の役務収益	1,791	3,079
その他業務収益	3,391	959
国債等債券売却益	1,585	959
金融派生商品収益	1,806	—
その他経常収益	2,244	895
株式等売却益	2,233	700
その他の経常収益	10	195
経常費用	16,968	15,043
資金調達費用	321	593
預金利息	315	578
コールマネー利息	4	14
売渡手形利息	1	0
役務取引等費用	4,672	5,554
支払為替手数料	1,438	1,579
その他の役務費用	3,234	3,974
その他業務費用	3,708	1,362
国債等債券売却損	3,708	892
金融派生商品費用	—	470
営業経費	5,952	7,068
その他経常費用	2,313	464
株式等売却損	161	440
その他の経常費用	2,151	24
経常利益	△646	294
特別利益	638	—
その他の特別利益	638	—
特別損失	—	35
固定資産処分損	—	35
税引前当期純利益	△8	259
法人税、住民税及び事業税	19	17
当期純利益	△27	242
前期繰越損失	12,595	—
当期末処理損失	12,623	—

注記事項(平成18年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	43百万円
役務取引等に係る収益総額	81百万円

 関係会社との取引による費用

役務取引等に係る費用総額	207百万円
その他の取引に係る費用総額	171百万円
- 1株当たり当期純利益金額 383円25銭
- 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書案は当期より作成していません。

■株主資本等変動計算書 平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位:百万円、%)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	20,000	—	—	△12,623	7,376	△2,542	
当事業年度の変動額							
新株の発行	17,250	17,250	—	—	34,500	—	
資本準備金の取崩し	—	△12,623	12,623	—	—	—	
損失の処理	—	—	△12,623	12,623	—	—	
当期純利益	—	—	—	242	242	—	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,123	
当事業年度変動額合計	17,250	4,626	—	12,865	34,742	1,123	
当事業年度末残高	37,250	4,626	—	242	42,119	△1,418	

注

- 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。
- 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	400,000	176,200	—	576,200	※1
第一種無議決権株式	—	283,800	—	283,800	※2
合計	400,000	460,000	—	860,000	

※1 普通株式の増加176,200株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

※2 第一種無議決権株式の増加283,800株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

損益の状況

※国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。
 ※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益 (単位:百万円、%)

	平成17年度	平成18年度
資金運用収支	4,362	5,189
資金運用収益	4,683	5,783
資金調達費用	321	593
役務取引等収支	1,328	2,145
役務取引等収益	6,001	7,699
役務取引等費用	4,672	5,554
その他業務収支	△316	△402
その他業務収益	3,391	959
その他業務費用	3,708	1,362
業務粗利益	5,375	6,932
業務粗利益率	1.59%	2.19%

※特定取引収支は該当ありません。

■営業経費の内訳 (単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	813	1,031
退職給付費用	—	0
福利厚生費	128	163
減価償却費	1,413	1,323
土地建物機械賃借料	131	223
営繕費	15	6
保守管理費	535	582
消耗品費	122	114
給水光熱費	19	21
旅費	1	1
通信費	394	516
広告宣伝費	264	350
諸会費・寄付金・交際費	119	81
事務委託費	787	976
機械事務委託費	622	778
租税公課	299	470
その他	282	425
合計	5,952	7,068

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘 (単位:百万円、%)

	平均残高		利息		利回り	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
資金運用勘定	337,561	315,453	4,683	5,783	1.38%	1.83%
うち 貸出金	19,108	22,333	3,092	3,691	16.18	16.52
有価証券	281,138	264,535	1,558	1,993	0.55	0.75
コールローン	25,520	21,482	16	68	0.06	0.31
買入金銭債権	4,601	5,420	15	29	0.34	0.53
預け金	7,193	1,681	0	0	0.00	0.03
資金調達勘定	349,452	303,327	321	593	0.09	0.19
うち 預金	243,023	290,019	315	578	0.12	0.19
コールマネー	47,046	6,202	4	14	0.00	0.23
売渡手形	59,381	7,105	1	0	0.00	0.00
資金利鞘	—	—	—	—	1.29	1.63

■受取・支払利息の増減 (単位:百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
資金運用勘定	597	△216	△3	1,315	594	1,099
資金調達勘定	39	△47	80	319	120	271

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しています。

■利益率

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	—	0.08%
資本経常利益率	—	1.12%
総資産当期純利益率	—	0.07%
資本当期純利益率	—	0.92%

(注) 平成17年度は経常損失、当期純損失となったため、記載していません。

■有価証券の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券					
国債	138,082	135,812	△2,270	3	2,274
地方債	6,122	6,111	△10	2	13
社債	88,139	87,870	△269	21	290
その他	100	100	0	0	—
その他	2,371	2,379	7	10	2
合計	234,816	232,274	△2,542	37	2,580

注) 上記の評価差額全額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

※時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるものは、該当ありません。

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券					
国債	155,230	154,095	△1,135	9	1,145
地方債	4,101	4,095	△5	1	7
社債	115,448	115,327	△120	44	164
その他	—	—	—	—	—
その他	4,894	4,737	△156	—	156
合計	279,675	278,256	△1,418	55	1,473

注) 上記の評価差額全額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

※時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるものは、該当ありません。

■金銭の信託の時価情報

該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(単位:百万円)

区分	種類	平成18年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	38,000	—	341	341
	合計		—	341	341

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

平成18年度(平成19年3月31日現在)は、該当ありません。

業務の状況

※国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金期末残高・預金平均残高

(単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	平成17年度	平成18年度
流動性預金	171,413	205,613	151,822	194,191
定期性預金	90,779	101,269	90,156	94,080
その他の預金	707	1,073	1,044	1,747
合計	262,901	307,956	243,023	290,019

■定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在					
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
固定自由金利定期預金	15,211	6,380	20,127	24,542	24,517	90,779
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	15,211	6,380	20,127	24,542	24,517	90,779
	平成19年3月31日現在					
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
固定自由金利定期預金	14,578	18,995	32,007	17,324	18,363	101,269
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	14,578	18,995	32,007	17,324	18,363	101,269

■貸出金期末残高・貸出金平均残高

(単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	平成17年度	平成18年度
証書貸付	4,486	2,775	5,434	3,618
当座貸越	16,545	20,183	13,673	18,715
合計	21,032	22,958	19,108	22,333

■貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	185	793	3,164	342	16,545	21,032
合計	185	793	3,164	342	16,545	21,032
	平成19年3月31日現在					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	293	415	1,853	213	20,183	22,958
合計	293	415	1,853	213	20,183	22,958

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
保証	21,032	22,958
信用	—	—
合計	21,032	22,958

※支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	21,032	22,958
合計	21,032	22,958

■業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
個人	21,032(100%)	22,958(100%)
その他	—	—
合計	21,032(100%)	22,958(100%)

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸倒引当金内訳

該当ありません。

■貸出金償却額

該当ありません。

■有価証券期末残高・平均残高

(単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	平成17年度	平成18年度
債券				
国債	135,812	154,095	174,395	153,434
地方債	6,111	4,095	5,300	5,752
社債	87,870	115,327	94,534	101,658
その他	100	—	100	15
その他	2,379	4,737	6,807	3,675
合計	232,274	278,256	281,138	264,535

■有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券						
国債	54,404	18,923	9,975	52,509	—	135,812
地方債	4,056	2,055	—	—	—	6,111
社債	45,600	42,270	—	—	—	87,870
その他	100	—	—	—	—	100
その他	876	—	—	—	1,503	2,379
合計	105,038	63,248	9,975	52,509	1,503	232,274
	平成19年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券						
国債	9,981	107,391	10,030	26,691	—	154,095
地方債	1,353	2,742	—	—	—	4,095
社債	38,678	66,353	10,296	—	—	115,327
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	4,737	4,737
合計	50,012	176,487	20,326	26,691	4,737	278,256

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

(単位:%)

	預貸率		預証率	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
期末	8.00	7.45	88.35	90.35
期中平均	7.86	7.70	115.68	91.21

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金等のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- 当社では、これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 但し、当社の個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

〈金融再生法開示債権〉

	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準じる債権	108	139
危険債権	—	—
要管理債権	16	4
正常債権	21,033	22,955
合計	21,158	23,099

〈リスク管理債権〉

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
破綻先債権額	7	6
延滞債権額	100	132
3ヶ月以上延滞債権額	16	4
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	125	143

※元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

■特定海外債権残高

該当ありません。

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。
※マーケット・リスクは該当しないため、記載は省略しております。
※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本調達手段の概要

普通株式	576,200株
第一種無議決権株式	283,800株
合計	860,000株

■銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は2006年9月29日に、ヤフー及び三井住友銀行を割当先とした増資を行っております。これに伴い2006年12月18日に、2006年3月末の繰越損失を解消致しました。以上により、2007年3月末現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。また、自己資本比率は41.52%と十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行ってまいります。

■信用リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジット・ポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規定に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。

また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。

各部門から各部門から独立した業務監査室が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズレーティング・サービスズ、フィッチトレーディングスリミテッドの5社となっております。

なお、複数の適格格付機関が格付をしている場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポーチャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポーチャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。2007年3月末時点においては、政府・中央銀行の保証が付された債権が該当しております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としており、その対象となる商品はABS（資産担保証券）及び買入金銭債権が該当します（2007年3月末時点はABSの保有残高無し）。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量の上限を認定（必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する）し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互牽制機能を確認しております。

2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しているため、該当ありません。

3. 証券化取引に関する会計方針

当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、金融商品会計基準に従い、規定された会計処理を行っております。

4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズレーティング・サービスズ、フィッチトレーディングスリミテッドの5社となっております。

なお、複数の適格格付機関が格付をしている場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

■オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナルリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。具体的には、各業務部門にて内部損失や外部損失に関するデータ収集・分析を行ない、リスクコントロールアセスメントを実施します。オペレーショナルリスク管理統括部署であるリスク管理部にて検証を実施した上で、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会にアセスメント結果の内容、リスク削減計画を報告し、同委員会において削減計画の協議を行う体制としております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法

■銀行勘定における現行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互牽制機能を確保しております。

2. 当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量算定のために以下の前提をおいております。

①コア預金

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、期間を2.5年（推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割）として設定しております。

②金利リスク量算定の金利ショック幅シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセントタイル値を使用しております。

■自己資本の構成及び充実に関する次に掲げる事項

(単位:百万円、%)

		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
基本的項目	資本金	20,000	37,250
	資本剰余金	—	4,626
	利益剰余金	—	242
	次期繰越利益	△12,623	—
	その他有価証券の評価差損(△)	△2,542	△1,418
	計 (A)	4,834	40,700
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	5,001
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	—	5,001
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,834	35,698
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	46,204	52,272
	オフ・バランス取引項目	—	18,970
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	14,734
	計 (F)	46,204	85,977
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		10.46%	41.52%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		10.46%	47.33%
信用リスクに対する所要自己資本額		—	2,849
標準的手法が適用されるポートフォリオ		—	2,849
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		—	589
単体総所要自己資本額		—	3,439

※信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

※オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額はすべて基礎的手法によるものです。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

■信用リスクに関する期末残高

〈種類、地域及び業種別〉

(単位:百万円)

区分	種類別内訳				
	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	1,477	1,477
	建設業	—	39,473	168	39,641
	運輸、情報通信、公益事業	—	3,050	30	3,080
	金融・保険業	94,852	51,876	38,594	185,322
	不動産業	—	16,699	257	16,957
	各種サービス業	—	4,228	117	4,345
	地方公共団体	—	4,095	4	4,099
	その他	22,958	154,095	10,947	188,001
	小計	117,810	273,518	51,597	442,926
海外	その他	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
合計	117,810	273,518	51,597	442,926	

※種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

※貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈種類及び残存期間別〉

(単位:百万円)

区分	種類別内訳			
	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	95,146	50,012	36,894	182,053
1年超3年以下	1,632	176,487	—	178,119
3年超5年以下	635	20,326	—	20,961
5年超7年以下	213	5,878	—	6,091
7年超	—	20,813	—	20,813
期間の定めのないもの	20,183	—	14,702	34,885
合計	117,810	273,518	51,597	442,926

※種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

※貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈三月以上延滞エクスポージャーの残高、地域及び業種別〉(単位:百万円)

区分	三月以上延滞債権	
国内	その他	143
	小計	143
海外	その他	—
	小計	—
合計	143	

貸倒引当金、貸出金償却は該当ありません。

〈信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャー残高〉

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスク削減効果適用前残高	信用リスク削減効果適用後残高	
			内格付を適用している残高
0%	159,678	162,737	162,737
10%	60,593	60,593	—
20%	93,896	90,837	90,837
50%	371	371	371
75%	22,955	22,955	—
100%	10,427	10,427	—
150%	143	143	—

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法	—	3,059	—

■派生商品取扱及び長期決済期間取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

原資産の種類	リスクウェイト	残高
リース債権	自己資本控除	5,001

※自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額は該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

対象通貨	損益額
日本円	△1,972

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/index.html>

決算公告の内容は、P31～P33に記載する平成18年度末貸借対照表、平成18年度損益計算書、P42に記載する平成19年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

項目	記載頁	項目	記載頁
1. 経営の組織	27	26. 貸出金使途別残高	38
2. 大株主一覧	26	27. 貸出金業種別残高および貸出金総額に占める割合	38
3. 役員一覧	26	28. 中小企業向貸出金残高および貸出金総額に占める割合	38
4. 店舗一覧	26	29. 特定海外債権残高	39
5. 主要な業務の内容	11	30. 預貸率	39
6. 事業の概況	21	31. 商品有価証券平均残高	39
7. 主要な業務の指標	28	32. 有価証券残存期間別残高	39
8. 業務粗利益及び業務粗利益率	35	33. 有価証券平均残高	38
9. 資金運用収支	35	34. 預証率	39
10. 役員取引等収支	35	35. リスク管理体制	30
11. 特定取引収支	35	36. 法令遵守体制	29
12. その他業務収支	35	37. 貸借対照表	31
13. 資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	35	38. 損益計算書	33
14. 資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	35	39. 株主資本等変動計算書	33
15. 受取利息の増減	35	40. 破綻先債権貸出金残高	39
16. 支払利息の増減	35	41. 延滞債権貸出金残高	39
17. 総資産経常利益率	36	42. 3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	39
18. 資本経常利益率	36	43. 貸出条件緩和債権貸出金残高	39
19. 総資産当期純利益率	36	44. 元本補てん契約のある信託に係る破綻先債権残高等	39
20. 資本当期純利益率	36	45. 自己資本の状況	40
21. 預金科目別平均残高	37	46. 有価証券の時価情報	36
22. 預金残存期間別残高	37	47. 金銭の信託の時価情報	36
23. 貸出金平均残高	37	48. デリバティブ取引情報	36
24. 貸出金残存期間別残高	37	49. 貸倒引当金内訳	38
25. 貸出金担保種類別残高	38	50. 貸出金償却額	38

<http://www.JapanNetBank.co.jp>